

大阪府企業立地促進補助金の交付事業者を対象とした 平成 21 年度アンケート調査の結果について

平成 22 年 3 月
大阪府商工労働部 企業誘致推進課

大阪府では、府内産業拠点等における企業立地を促進するため、標記補助金を交付しています。本補助金の効果を検証し、企業の動向を把握するため、交付事業者 161 社を対象にアンケートを実施しました。(回答事業者数 150 社)

< 調査結果の概要 >

7 割以上の企業が、平成 20 年度から 21 年度にかけて売上減の見込み

(詳細は 2 ページ参照)

- ・雇用についても、事業従事者数は平成 21 年 9 月末時点で前年比 7.5% の減少。

一方、今後の投資動向では、一部持ち直しの動きも

(詳細は 7 ページ参照)

- ・今後 1 年で業況が上昇すると回答した企業は 20% 近くに及ぶ。
- ・40% 弱の事業者が今後 5 年程度に設備の充実や施設の新増設等の投資を計画している。

新型インフルエンザの発生等を背景に、災害等に対する企業の危機意識が高まっている

(詳細は 8 ページ参照)

- ・6 割近くの企業が、BCP (Business Continuity Plan = 事業継続計画) を策定(予定、検討中も含む)している。

立地決定にあたっては、府の補助金の存在が大きな要因に

(詳細は 5 ページ参照)

- ・88.2% の企業が、立地の決定にあたり府の補助金を重視したと回答。

< アンケートについて >

目的

補助金を交付した事業者の立地要因や売上・雇用・取引の状況などを把握することによって、本補助金の効果を検証するとともに、企業立地促進施策の参考とする。

アンケート対象企業 平成 11 年度から平成 20 年度末までに補助金を交付し、操業している事業者 (161 社)

実施方法、時期、回答事業者数

平成 21 年 10 月上旬に上記対象事業者宛にアンケートを郵送し、平成 22 年 1 月末までに回答のあった事業者 (150 社)

調査時点 平成 21 年 9 月末現在

【図表 1】アンケート配布・回収事業者数

		配布数	回収数	回収率(%)
産業拠点等 (その他対象地 を含む)	テクノステージ和泉	79	70	88.6
	りんくうタウン	32	31	96.9
	津田サイエンスヒルズ	19	18	94.7
	ちきりアイランド	8	8	100.0
	阪南スカイタウン	5	5	100.0
	彩都ライフサイエンスパーク	4	4	100.0
	二色南町地区	2	2	100.0
	住之江区平林北地区	1	1	100.0
補助金の 種類	(旧名)中小企業等投資促進補助金	7	7	100.0
	先端研究所補助金	4	4	100.0
		161	150	93.2

各産業拠点等別のほか、産業拠点等以外に立地する企業については補助金の種類別に記載

1. 売上の状況

回答があった 141 社について、平成 20 年度における企業全体の売上高を見ると、1 億円以上～10 億円未満（67 社）、10 億円以上～50 億円未満（45 社）の規模に多く分布している。その一方で、売上高 500 億円以上と規模の大きい企業も 10 社存在する。

【図表 2】平成 20 年度の売上規模（進出企業の企業全体の売上高）

売上高	企業数
1 億円未満	5
1 億円以上 10 億円未満	67
10 億円以上 50 億円未満	45
50 億円以上 100 億円未満	6
100 億円以上 500 億円未満	8
500 億円以上	10
合計	141

決算時期の変更などによって、計算できない企業が存在する。

平成 19 年度から平成 20 年度の売上高を比較すると、全体の 6 割近くの企業が減少したと回答している。更に、平成 20 年度から平成 21 年度（見込み）の売上高については、7 割以上の企業が減少すると回答しており、一昨年来の世界的な金融危機の影響によりいまなお厳しい状況にあることがわかる。

【図表 3】売上高の増減の比較

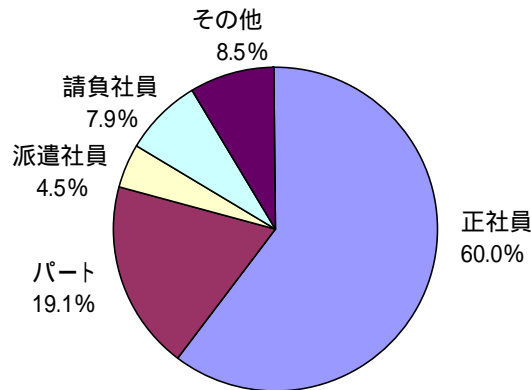
売上高の比較	H19 H20		H20 H21(見込み)	
	実数	構成比	実数	構成比
20%以上減少	21	15.9%	53	40.2%
10%～20%減少	18	13.6%	21	15.9%
0%～10%減少	38	28.8%	20	15.2%
0%～10%増加	25	18.9%	24	18.2%
10%～20%増加	14	10.6%	8	6.1%
20%以上増加	16	12.1%	6	4.5%
合計	132	100.0%	132	100.0%

3 年間でデータがとれる 132 社で計算を行った。

2. 事業従事者の状況

回答があった146社の補助金の交付対象となった事業所における平成21年9月末現在の事業従事者数は、正社員7,357人、パート等4,911人の合計12,268人であった。そのうち、最近1年間に採用された新規採用者数は正社員324人、パート等323人、合計647人となっており、地域の雇用に貢献している。

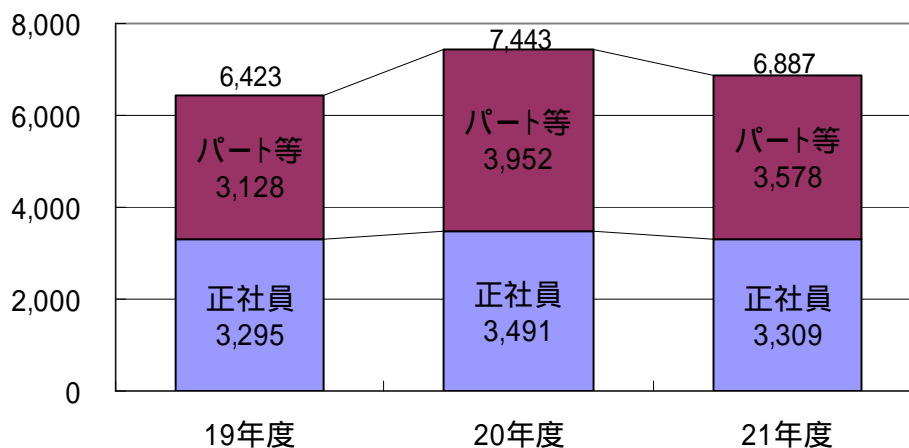
【図表4】平成21年9月末における事業従事者数（146社、計12,268人）



事業従事者数について、前年度との比較できる121社と比較したところ、平成20年9月末現在では正社員6,665人、パート等4,790人、合計11,455人に対して、平成21年9月末現在では正社員6,006人、パート等4,205人、合計10,211人と10.9%減少しており、雇用情勢も厳しい状況にあることがわかる。

同様に、3年間の比較が可能な108社を見ても、平成21年度の事業従事者数は平成19年度比では7.2%増加しているものの、平成20年度比では、7.5%減少している。

【図表5】3年間の事業従業者数の推移（3年間でデータがとれる108社のみ）



3. 取引先の状況

仕入先の状況について、回答のあった137社における、平成21年9月末現在の仕入先数は13,685社となっている。そのうち府内企業が7,254社(53.0%)、府外企業が5,500社(40.2%)と、仕入先に占める府内企業の比率は過半数を超えている。また、そのうち仕入先の府内企業における中小企業は4,412社(60.8%)、府外企業における中小企業は2,829社(51.4%)となっている。

回答のあった137社について、仕入先における府内企業比率の分布を見ると、仕入先企業のうち府内企業が75%以上を占める企業が半数以上(50.4%)となり、仕入先においては、府内企業を利用している企業が多いことがわかる。

【図表6】仕入先における府内企業比率(137社)

府内企業比率	割合(%)
25%未満	7.3%
25%以上50%未満	14.6%
50%以上75%未満	19.7%
75%以上	50.4%
不明	8.0%

販売先の状況について、回答のあった133社における、平成21年9月末現在の販売先数は24,995社で、そのうち府内企業が7,195社(28.8%)、府外企業が16,727社(66.9%)となっている。また、そのうち販売先の府内企業における中小企業は3,928社(54.6%)、府外企業における中小企業は6,432社(38.5%)となっている。

回答のあった133社について、販売先の府内企業比率を見ると、ほぼ満遍なく分布しており、販売先に関しては府内企業に限らず、企業によって様々であることがわかる。

【図表7】販売先における府内企業比率(133社)

府内企業比率	割合(%)
25%未満	28.6%
25%以上50%未満	24.1%
50%以上75%未満	18.8%
75%以上	21.8%
不明	6.8%

以上の取引関係から、立地企業は府内企業と共同・連携しながらものづくりをしているが、そのマーケットは府内にはとどまらず、府外にも広がっていると言える。

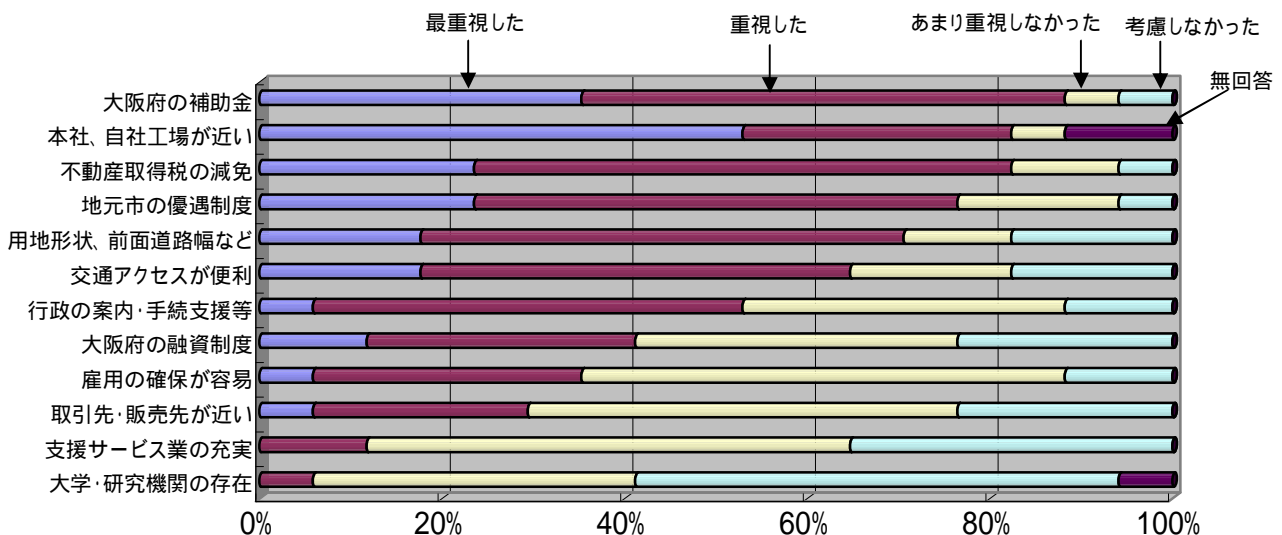
4. 立地を決定した要因

今回新規にアンケートを配布・回収した事業者（新規操業者）17社については、立地決定に際して、15社（88.2%）が、府の補助金の存在を最重視または重視したと回答しており（うち最重視したとの回答は6社、35.3%）補助金が立地決定の最も大きな要因の一つとなっている。次いで、本社、自社工場が近いことや不動産取得税の減免（いずれも14社：82.4%）も立地に際して考慮すべき大きな要因となっている。

以下最重視または重視したと回答した割合では、地元市の優遇制度（13社：76.5%）、用地形状、前面道路幅など（12社：70.6%）、交通アクセスが便利（11社：64.7%）となっている。

【図表8】事業所を設置する際に重視した要因

	事業者数				
	最重視した	重視した	あまり重視しなかった	考慮しなかった	無回答
大阪府の補助金	6	9	1	1	0
本社、自社工場が近い	9	5	1	0	2
不動産取得税の減免	4	10	2	1	0
地元市の優遇制度	4	9	3	1	0
用地形状、前面道路幅など	3	9	2	3	0
交通アクセスが便利	3	8	3	3	0
行政の案内・手続支援等	1	8	6	2	0
大阪府の融資制度	2	5	6	4	0
雇用の確保が容易	1	5	9	2	0
取引先・販売先が近い	1	4	8	4	0
支援サービス業の充実	0	2	9	6	0
大学・研究機関の存在	0	1	6	9	1



5. 進出形態

今回新規にアンケートを配布・回収した事業者（新規操業者）17社について、新たに事業所を新設した企業は5社、移転（一部移転・全部移転）は12社となっている。

事業所を設置したきっかけ（複数回答可）を見ると、事業拡張のためと答えた企業が11社と多く、次いで事業効率化の9社となっている。一方、事業所の老朽化（5社）や近隣の苦情（2社）といったやむを得ない事情がきっかけとなった例も見受けられる。

【図表9】事業所の設置形態等

移転等の状況		設置のきっかけ(複数回答可)	
新設	5	事業拡張	11
一部移転	5	事業効率化	9
全部移転	7	事業所の老朽化	5
		近隣の苦情	2
		操業時間延長	0
		立退き	0
		その他	0

現在の事業所用地がなかったとすればどうしていたかという問いでは、府内他地域に設置（8社）またはそのまま操業（6社）と、府内で引き続き操業していたという回答が大半を占めるが、一方で、他府県に設置との回答が2社、事業縮小との回答が1社寄せられており、産業拠点の存在や再投資に対する補助金等の支援策によって府内事業者の流出及び縮小を防いだと考えられる。

【図表10】現在の事業用地がなかったとすれば（複数回答可）

府内他地域に設置	8
そのまま操業	6
他府県に設置	2
事業縮小	1
事業廃止	0
その他	0

移転を伴った企業（12社）における、前事業所の用途地域は、工業専用地域が2社、工業地域が1社、準工業地域が7社、不明2社となっている。また前事業所の現在の状況では、工場が3社、物流倉庫が2社、未定が2社、その他が5社となっている。

6. 今後の業況見通しと投資動向について

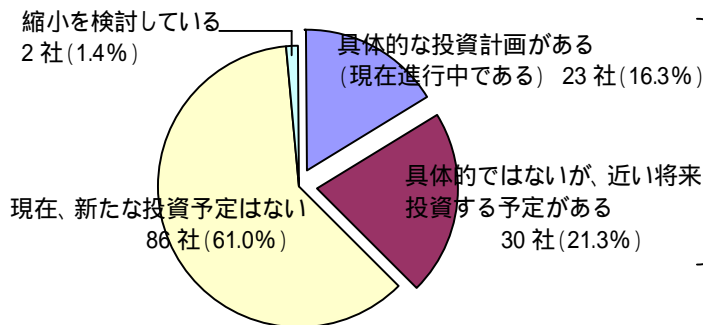
回答があった138社のうち26社が今後1年の業況見通しを「上昇」と回答しており、一部持ち直しの動きが見られる。

【図表 11】 今後1年の業況見通し（平成20年度売上高による比較）

	実数	構成比	平成20年度売上高(単位:億円)					
			~1	1~10	10~50	50~100	100~500	500~
上昇	26	18.8%	1	12	6	1	1	5
横ばい	52	37.7%	1	22	24	2	2	1
下降	39	28.3%	3	20	8	2	5	1
わからない	21	15.2%	0	11	6	1	0	3

また、今後（5年程度）の投資計画については、回答があった141社について、53社（37.6%）の事業者が具体的な投資計画がある、または、具体的ではないが、近い将来投資する予定があると回答している。また、今後1年の業況見通しが下降と回答した事業者42社においても、9社（21.4%）が投資計画ありと回答しており、厳しい状況においてもなお、投資意欲を失わない事業者の存在が見受けられる。

【図表 12】 今後（5年程度）の投資計画



【図表 13】 投資計画の具体内容（複数回答可）

項目	実数
機械設備等の充実	34
工場、研究所の新設、増改築	14
物流施設(倉庫)の新設、増改築	7
その他	6

【図表 12-2】 今後（5年程度）の投資計画（今後1年の業況見通しによる比較）

	実数	今後1年の業況見通し				
		上昇	横ばい	下降	わからない	無回答
具体的な投資計画がある(現在進行中である)	23	6	8	2	7	0
具体的ではないが、近い将来投資する予定がある	30	5	14	7	4	0
現在、新たな投資予定はない	86	15	24	29	9	9
縮小を検討している	2	0	0	1	0	1

また、今後必要とする行政支援では、立地や設備投資に対する助成や税の軽減（74社）や低利融資などの金融支援（68社）など財政的なサポートを求める声が多く見られた。

【図表 14】 今後必要とする行政支援（複数回答可）

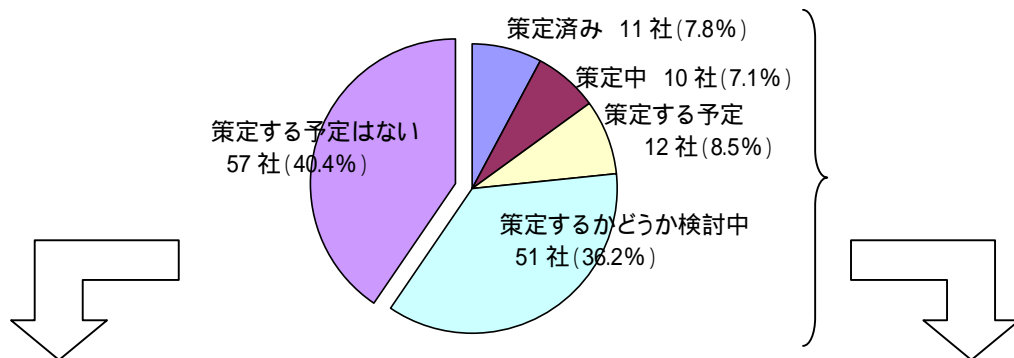
立地や設備投資に対する助成や税の軽減	74
低利融資などの金融支援	68
人材確保、育成にかかる支援	44
新商品開発等への技術支援	30
マッチング等の販路開拓支援	26
その他	6

7. 防災と災害時の事業継続の取組みについて（BCPについて）

新型インフルエンザの発生や地震等の災害発生に対する危機意識が高まる中、災害等発生時におけるBCP（Business Continuity Plan = 事業継続計画）の策定状況について調査を行った。

回答があった141社について、BCPを策定済み、策定中、策定する予定、策定するかどうか検討中と回答した事業者は6割近くの84社にのぼり、新型インフルエンザや地震等の発生に備えた危機管理意識の高さが伺われる。一方、策定する予定はないと回答した事業者57社のうち半数の29社が、知識ノウハウがないと回答しており、策定の手続等について関係機関からの積極的な情報提供が求められる。

【図表 15】 BCP を策定していますか



【図表 17】 BCP を策定しない理由（複数回答可）

人的な余裕がない	33
知識ノウハウがない	29
資金的な余裕がない	22
関係者からの要請がない	13
法令や規制等の縛りがない	9
経営上の効果が見込まれない	7
経営陣の関心の低さ	7
相談窓口がわからない	6
日頃から教育訓練を行っており、策定する必要がない	5
国や自治体の入札要件でない	0
その他	1

【図表 16】 BCP を策定した（する）動機（複数回答可）

新型インフルエンザ対策	35
東南海・南海地震の発生の危惧	34
同業他社や業界の動向	26
新聞、雑誌、書籍等をみて	20
企業イメージの向上	19
関係者(親会社・系列企業、取引先、金融機関等)からの要請	13
行政機関等の情報・講座	10
災害や事故の経験	9
官公需の入札要件を見越して	1
金利優遇等の支援措置	1
その他	5